

**JETRO月刊フィリピンIT事情 No.2**

**はじめに**

前回、本レポート No.1 でも述べた様に、フィリピンの知識労働力・IT 関連人材は世界的にも高い評価を得ている。IT サービス及び IT 利用サービスのオフショアアウトソーシング先として欧米諸国の注目を集めている所以である。そこで今回は、フィリピンの IT 関連人材に注目し、IT 技術者数、IT 資格取得者数、IT 及び日本語教育事情、今年 8 月に開催された全国 eLearning 会議の概要等を報告する。

**フィリピンの IT 技術者数**

高等教育委員会(CHED)によると、2002 年のフィリピンの IT 関連学科卒業生は約 35,000 名である。(図 1) 一方、2001 年の国家統計局(NSO) データによると、IT 関連の業務への従事者数は 17,422 名で、その内訳は表 1 の通りである。

図 1: 比の IT 関連学科卒業生数の推移(千人単位)

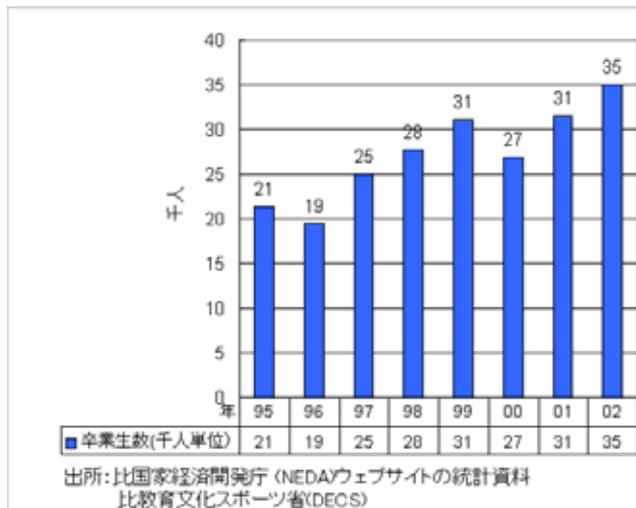


表 1: フィリピン IT 関連業務従事者数(2001 年調査)

IT 関連業務従事者の職種	人数
プログラマー	3,385
オペレーター	2,193
システムアナリスト	1,709
ネットワーク関連技術者	1,464
営業・マーケティング・コンサルタント	932
MIS マネージャー	879
データベース管理者	527
その他	6,353

出所: 比国家統計局ウェブサイト

IT 関連コースの卒業生数と業務従事者数のギャップからも、国内の IT 産業では十分な雇用機会がないことが推察される。また、英語を公用語とするフィリピンの IT 技術者は、より高収入を求めてアメリカに代表される英語圏先進国への出稼ぎや海外に移住するケースが非常に多い。国内 IT 企業は、優秀な人材確保のために雇用条件のインセンティブ等に工夫が必要となる。

**主な IT 関連資格及び取得者数**

**全国 ICT(情報通信技術)資格取得推進月間**

今年の 9 月は全国 ICT 資格取得推進月間(National ICT Certification Month) と指定されていた。フィリピンでの IT 関連資格取得者が増えない<sup>1</sup> 大きな原因は試験料の高さにあるといわれている。こうした中で IT 技術者の資格取得を推進するため、JITSE(後述)、シスコ、サンマイクロシステムズ、SAP、オラクル、マイクロソフト等主要な資格認定ベンダーや CompTIA、TOEIC 等の機関が、推進月間の 9 月中は受験料や講習受講料などを 15~30% 割引した。また、この期間中には、推進月間に賛同する前出の企業・機関ほぼ全ての協賛により、9 月 21, 22 日には IT 資格取推進イベント "CertifyIT!" が開催された。

**基本情報処理技術者試験 (JITSE)**

フィリピンでは、日本の基本情報技術者試験との相互認証が成立(2002 年 4 月)している IT 国家試験 (Japan IT

<sup>1</sup> マイクロソフト社の MCP 有資格者数を例にとると、100,000 名以上を擁するインドをはじめ、シンガポールの 7,427 名、マレーシアの 6,300 名、タイの 2,500 名など、人口ではフィリピンよりも少ないアジア各国でもフィリピン(2,327 名)を上回っている。

Standard Examination: JITSE) を実施している。<sup>2</sup> フィリピン側実施機関は、貿易産業省(DTI) 管轄のJITSE-Phil財団で、同財団へは現在JETROの専門家が派遣され、運営面及び日本側との調整等の支援を行っている。2001年のパイロット試験を含めた過去4回の試験では、合計2,099人が受験し、パイロットで44人、3回の正式試験で88人の合格者を輩出している。(平均合格率6.3%)

### 主なベンダー資格取得状況

**シスコ** : フィリピンにおけるシスコ認定技術者数について、シスコのトレーニングパートナーであるDatafract社に問い合わせたところ、「正確な数字はないが2,200人程度」との回答を得た。この内の大半はCCNE及びCCPAで、上級レベルのCCIE資格取得者は20人前後とのことである。

**Java**: フィリピンのJava開発者数は約6,000名<sup>3</sup>で、そのうちサンマイクロシステムズ社の認定資格を持つ技術者は600名程度という。<sup>4</sup>

**MCP**: マイクロソフト社の認定するMCPは、2003年9月時点で2,327名である。<sup>5</sup>

**RedHat Linux**: レッドハット社のフィリピン販売総代理店のTouch Solutions社によると、フィリピン国内の認定RedHat Linux技術者数は、今年6月時点で50名である。

## IT 教育事情

### 初等・中等教育

フィリピンの教育制度は、初等6年、中等4年、高等(大学)4年となっている。初等・中等教育を管轄する政府機関は教育文化スポーツ省(DECS)で、フィリピン政府主導による初等・中等教育におけるIT教育並びにITを利用した教育の質の向上への取り組みは、2000年から始まった。全国全

ての公立高校へのPC導入とインターネット接続は2010年までに達成することを目標としている。ハードウェア導入やインフラの整備の他、公立学校の教員がICTを使いこなすための研修などが課題となっている。

### 大学教育

高等教育を管轄する政府機関は高等教育委員会(CHED)である。学位資格のとれるIT関連コースを開設している大学は30校程度あり、主要な大学は下記である。

- フィリピン大学 (University of the Philippines)
- デ・ラ・サール大学 (De La Salle University)
- アテネオ大学 (Ateneo de Manila University)
- マプア工科大学 (Mapua Institute of Technology)
- ドンボスコ技術大学 (Don Bosco Technical College)
- セントルイス大学 (Saint Louis University)
- サンカルロス大学 (University of San Carlos)

### フィリピン大学ITトレーニングセンター (UP-ITTTC)

フィリピンにおける大学のIT関連学科卒業生のスキルレベルと、業界での即戦力として必要なスキルレベルとの間のギャップ解消を目指すプロジェクトが、今年7月正式に発足した。JICAの支援により、ケソン市にある国立フィリピン大学のディリマンキャンパス内に高度IT研修センターを開設し、IT関連学科卒業生やIT技術者を対象に、現実のIT業界ニーズに即した研修プログラムを提供する。これは、日本政府の「アジアITイニシアティブ」(AITI)の下で日比両国政府が今年5月に合意した主要事業の中でも中核となるIT人材育成プロジェクトである。

フルタイムコースは、1年間4学期制で、合計約1,500時間の研修プログラムが用意される。基礎を網羅する共通科目の修了後は、アプリケーション開発、組込系システム、ネットワークシステムという3つの専門コースに分れるカリキュラムとなっている。研修開始後半年の時点で、前述のJITSE合格相当の知識と技術力の修得を目指している。企業へのインターンシップによる実践力強化なども考慮されるほか、選択科目として日本語も用意されている。本プロジェクトは、正式発足前にも数年間の調査・準備期間を経ており、企業ニーズのヒアリングなども数回にわたって

<sup>2</sup> 現在、日本はアジアの9カ国・地域で同様の相互認証を行っている。(インド、シンガポール、韓国、中国、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー、台湾)

<sup>3</sup> Inquirer紙オンライン版 2004年9月14日付け記事

<sup>4</sup> Manila Timesオンライン版 2004年8月16日付け記事

<sup>5</sup> Inquirer紙オンライン版 2003年9月19日付け記事。(マイクロソフトフィリピン社のデータを引用。)

実施されてきた。現在 JICA 派遣の長期専門家とフィリピン大学のプロジェクトマネージャ等を中心にカリキュラムの最終調整や講師陣の準備教育段階にある。プログラム開始は 2005 年 6 月、50 名程度の受入れを予定している。

### その他のIT関連学校

現地系 IT 教育企業の最大手の 2 社である AMA と STI は、それぞれがフィリピン国内外に 100 校以上を展開している。その他、シンガポール系の Informatics Institute (フィリピン国内に約 50 校)、インド系の APTECH、アメリカ系の New Horizon、IBM フィリピンと小売業界最大手の Shoe Mart (SM)の共同出資で設立・運営されている Asia Pacific College (APC) 等、数多くの大学や専門学校、IT 教育サービス企業がしのぎを削っている。

### 日本語教育事情

今年 7 月末に発表された国際交流基金の 2003 年度調査によると、フィリピンでの日本語学習者数は約 11,000 人で、東南アジア 10 カ国中 6 位であった。一方、教育機関を対象とした前述の調査統計値には表れないが、フィリピンの日系企業の 27% 程度が自社従業員の日本語学習に関して社内教育や社外日本語教室受講補助など何らかの支援を行っている。<sup>6</sup> 特に、日本語に堪能な IT 技術者へのニーズは高まりつつあり、IT 技術者への日本語教育の機会・質の向上が強く求められている。

2004 年に入り、フィリピンでの日本語教育強化は、日比経済連携協定 (EPA) とも関連した両国政府の合意事項として様々な動きが活発化している。まず、2 月には、貿易産業省 (DTI) 傘下機関の投資委員会 (BOI) と現地の財団法人日本語センター (NCFI) が、新たに日本語熟練プログラムを導入していくことで覚書を交わした。<sup>7</sup> 続いて 5 月には、プリシマ貿易産業省長官と茂木情報通信担当相 (当時) が「高度なスキルを持った比人 IT 技術者・専門家を日本語環境で育成し、両国の IT 産業の連携強化を通じて、

相互の経済発展を図る」ことを目標としたプログラムの実施に合意する共同声明に署名している。

前述の BOI と NCFI による日本語熟練プログラムは、IT 及び IT を活用したサービス、エレクトロニクス、医療・介護などの分野を優先的に、日本の文化、習慣、倫理観などを理解し、日本語で業務遂行できる人材の育成を目指す。日本側からは、JICA の専門家派遣によるカリキュラム作成、青年海外協力隊 (JOCV) のボランティア講師派遣などの支援をするほか、在比日系組織としてはフィリピン日本人商工会議所もこのプログラムの告知やマーケティング面で協力する。<sup>8</sup> 今年 6 月からは既に日本人専門家がフィリピン入りしており、2005 年 1 月からのプログラム開始に向けた準備が進行中である。

日本市場開拓を狙うフィリピンの IT 業界では、日本語能力の重要性に対する認識が高まり、官学協調の日本語教育強化策も始動してきている。文化交流目的の語学学習にとどまらず、今後は民間のビジネス、特に IT 分野での実務が可能な語学レベルを持つ人材の育成に期待がかかる。

### 第 3 回全国 eLearning 会議

大学教育の項で挙げた主要大学では、オンライン教育等、既に何らかの形で eLearning を取り入れており、大学や大学院を中心に eLearning の利用が広がっているようだ。今年 8 月 6 日にアテネオ大学で開催された第 3 回全国 eLearning 会議では、マニラ首都圏を中心に約 250 名が参加し、eLearning に関する 40 の論文発表により各教育機関での様々な取組みが紹介された。参加者のほぼ全員が学校関係者で、産業界からの参加はほとんど見られなかった。日本では、企業の社員向け教育が eLearning 市場で最も大きなセグメントであるが、フィリピンでは、インフラ事情の違いおよび企業の教育への取組み方の違いなどから、企業向けの eLearning は未だ盛り上がりには欠ける感がある。(JETRO 月刊フィリピン IT 事情 No. 2 終)

<sup>6</sup> 2003 年 11 月に日系の調査会社がフィリピン日本人商工会議所の協力で実施した「フィリピンにおける日本語教育に関するアンケート」(110 社回答、うち 5 社がソフト開発会社)

<sup>7</sup> 2004 年 2 月 10 日付 The Daily NNA 【フィリピン版】

<sup>8</sup> 2004 年 8 月 27 日にマニラで開催された eService Forum Phil-Japan Initiatives in ICT での BOI の発表資料による。